市政のここが聞きたい　一般質問

第3回定例会の一般質問は、9月5日～8日の4日間にわたり行われ、23名の議員が当面する市政の課題や運営について、市長の姿勢や考え方をただしました。主な質問・答弁は次のとおりです。

議案ハイライト

借金返済は改革の成果

宮川　議員

――市役所土地代の借金の完全返済に、補正予算で一定の対応をしたことは、財政危機を克服するためにも将来の市民にこれ以上負担を残さないためにも、必要な措置と思うが財政危機宣言解除との認識でよいか。

企画経営室長　財政危機宣言をしなければならない厳しい財政状況の中で、多額債務の解消を短期間で成し得たことは、市として大変大きい。

教育部参事　生徒が望ましい社会性や勤労観・職業観を身に付けるために重要な活動と考え、今後も実施したい。中学校全校で平均2日間程度実施し、体験先は延べ200カ所を超えるが、受け入れ事業所の確保等が課題。

――学校ボランティアについて、①民間活力の導入・活用の考え、②学校や保護者からの反応は。

教育部参事　①一部取り組みがあり、一定の成果を上げているが、無償の形での活用は難しいと考える。②強い継続の希望があり、高い評価を得ている。

――滝山五丁目に駐輪場を設ける計画はあるか。

都市建設部長　バス会社が市から無償貸与された土地等を整備して、バス利用者に提供する事業があるが、市に貸与する土地はなく、今後の検討課題としたい。

飲酒運転厳罰化、法令遵守を

野島　議員

――資産の有効活用をすべき。明らかになった前市政での六仙公園計画に係る八小の用地の無償貸与問題は、合点がいかない。

市長　東京都に対して、場面が来たら用地を買っていただきたい。このことを誠心誠意、都と協議をしていきたいと思っている。

――全国で公務員による不祥事が相次ぐ中、①飲酒運転の厳罰化、②法令遵守条例の制定について、市の対応は。

総務部長　①本年4月に市職員の懲戒処分等に関する規則・公表基準等を整備・策定しているが、職員が綱紀の保持・服務規律の確保について再確認し、なお一層、全体の奉仕者としての自覚を持ち、市民の信頼が損なわれないよう、改めて通達したところである。②幾つかの自治体で制定されていることは承知しており、研究していきたいと考える。

市道危険個所の早期改善を

細谷　議員

――中南部・西部地域の生活道路改善の予定は。

都市建設部長　本年4月に策定した定期点検要領に基づき、各市道の損傷の状況・補修の優先順位等を確認しながら、維持補修の計画を立てるべく現地確認・調査を行っている。

――自治体病院の医師不足に対する市の考えは。

健康福祉部長　一医療機関での解決は不可能であり、初期・2次・3次の医療機能を分担しながら、かかりつけ医を中心とした医療体制の整備が必要と考える。

――ひばり保育園に関し、①園児の現状は、②新たな保育メニューの利用状況は。

子ども家庭部長　①さまざまな行事を重ね、職員と園児・保護者との良好な関係が築けている。②延長保育の1時間延長が7人、2時間延長は3人（1日平均）。一時保育は定員10人に対し1日平均5人の利用である。

安心して子育てできる環境や風土を

並木　議員

――小児医療体制の現状と今後の市の取り組みは。

健康福祉部長　多摩北部医療センターの小児科で、平日準夜間帯の小児初期救急医療を週2日開設している。今後も近隣市、地域の医師会等と連携し、小児医療体制の充実を図りたい。

――子ども一時預かりの充実が必要と思うが。

子ども家庭部長　現在、保育園4園での一時保育やファミリー・サポート・センターの事業があるが、今後、さらに需要を見ながら検討していきたいと考える。

――市内魅力発見とイオン出店を活性化の起爆剤で。

市民部長　自治体間競争が激化する現在、より市を知ってもらうシティセールス事業の積み重ねや出店による大きな変化を、市内商工業者が、いかににぎわいづくりや集客につなげていけるか、大変重要なテーマと考えている。既に商店街全体に協議の場の申し入れをしている。

食が『もったいない』解決策は

岸　議員

――循環型社会の構築を目指した今後の取り組みは。

環境部長　国では、循環型社会形成のための法体系を整備し、廃棄物の発生抑制・再生利用・減量化に取り組んでいる。市としても、環境への負荷の少ない循環型社会を構築していくため、市民、事業者、行政がそれぞれの役割を果たし、連携・協働することにより、リサイクル関連法の実効性を確保していきたいと考える。「もったいない」は、今後の環境施策の一つのキーワードとして使っていければと思っている。

――イオン誘導は「まちづくり3法」に違反しているのか。

都市建設部長　法の趣旨は、3大都市圏以外の地方都市における郊外地域への大規模店舗出店を規制するものである。当市は、3大都市圏で、ほぼ全域が人口集中地区となっている。違反していないと理解する。

イオン出店に伴う商店街振興策を

小山　議員

――イオン出店に伴う商店街対策について、行政メニューを示すべきと思うが。

市民部長　商店街との協議を通じて具体的な支援策を相談し、必要な措置を検討していきたいと考える。

――幸町都営住宅完成後の生活道路に関し、①小山通りの改修、②市道2-114号線の整備計画は。

都市建設部長　①表層の一部が悪い状態と認識している。計画的に改修を進めたい。②歩道2.5m、車道5.5m、合計8mを基本として進めていく。

――容器包装プラスチック分別収集の周知・徹底の方法と、家庭ゴミ有料化の実施時期について伺う。

市長　分別説明会・アンケートでの意見を十分に踏まえ、わかりやすいパンフレットを作成し、9月15日号の広報に折り込み、全戸配布する。有料化は、分別の状況を見守り19年度導入に向け、準備を進めたい。

議員ウンチク

えっ、落合川を埋める？絶対に反対！

富田　議員

――落合川の埋め立てについて、①湧水条例が施行された矢先の湧水ポイントの埋め立ては信じがたい暴挙だ。河川法・東京都条例の趣旨に反する。市の見解は、②市民意見を反映させたのか、③一部市民しか知らなかった訳で、市民全体の意見を反映していない。

都市建設部長　①課題クリアが困難なため、やむを得ないと考える。②都が、川の交流会・周辺自治会等を通じ、計画に意見を反映。③市全体とは当てはまらないが、川に関心のある方の意見を聞いている。

――都の示す「川を残せない理由」は市民の研究でクリアされている。前提条件が崩れたのだから、市が都に対し意見を言うべき。

市長　市民の意見を届けることはやぶさかではない。

――街灯にコスト削減等さまざまなメリットのあるナトリウムランプ導入を。

都市建設部長　対応を図っていく。

経営理論に基づいた政策判断を

中野　議員

――CBA（費用便益分析・事業の実施に当たって、その効果性を具体的に数値化して分析する手法）を市の事務事業評価に活用する考えは。

企画経営室長　大規模プロジェクトの評価以外には適さないと一般的に言われている手法と認識。引き続き現行の評価制度を政策評価の手法として充実させ、その質を高めていくことが最善の方策と考える。

――市民生活館から本庁舎に移転した消費者相談業務におけるプライバシー保護の対策は。

市民部長　配慮が必要な相談内容の場合は、相談室で行うなどの対応をしており、今後もプライバシーへの配慮に努めていきたい。

――防犯ボランティアの登録状況について伺う。

総務部長　現在、自治会等39団体・千10人、わんわんパトロール隊員・130人が登録され、活動いただいている。

当事者の声を反映した幼児教育の実現を

白石　議員

――幼児教育検討委員会報告の「喫緊の課題ではない」とする西部地域の幼稚園皆無の問題は、当事者にとっては切実で、その現実を行政は受け止めるべき。

教育長　検討委員会で方向性が出ており、実現するのが行政の役割と認識。

――食育に関して、①小学校の親校・子校間の対応の差の解消策は、②中学校の教育と栄養士の体制は。

教育部長　①どのような形で差をなくせるか、検討・研究したい。②学校と協力、十分検討したい。

学務課長　②協議中。

公明党

市民要望に真剣な対応策を!!

藤本　議員

――これまで再三求めてきたが、葬儀にも使える多目的施設について、①市の取り組みの現状、②集合住宅の集会所の一般開放への働きかけは。

企画経営室長　①現在の財政状況下で新設は厳しい。

企画経営室長　②集合住宅の集会所の一般開放への取り組みは、市としてのセミナーでも、テーマとして相談してみたい。

――生ごみ減量化にどう取り組んでいくのか。

環境部長　当面はこれまで取り組んできた生ごみ減量化処理機器のさらなる普及による家庭単位での減量化推進を図りながら、地域で減量化に取り組んでいる自治会の活動につい